

はじめに

三重県、和歌山県、徳島県、高知県の4県は、この30年間に50～60%という高い確率で発生すると考えられている東南海・南海地震により、大きな被害が発生すると想定されている。このような大災害への対応は防災機関だけでは不可能であり、県民一人ひとり、そして地域ごとの本格的な防災対策の実施と、自助、共助、公助のバランスのとれた相互補完的な組み合わせが不可欠である。そのためには県民が自助、共助、公助をどのように認識し、自ら防災対策をどの程度実施しているのか、またどのような公助を期待しているのかについて正確に知る必要がある。

本調査「4県（三重県・和歌山県・徳島県・高知県）共同地震・津波県民意識調査」は、三重県、和歌山県、徳島県、高知県の4県県民を対象に地震・津波に関する意識調査を行い、防災意識や地震防災対策及び津波避難対策の現状を把握・分析するとともに、県民の行政機関への要望を詳しく知ることにより、今後の防災対策の進め方に反映させることを目的として、「4県（三重県・和歌山県・徳島県・高知県）東南海・南海地震防災連携協議会」からの委託により、東京経済大学が実施したものである。

調査は、全県民を対象とする地震防災対策調査（抽出数は、各県2,000人、4県合計8,000人）、津波危険地区の住民を対象とし、津波避難行動を中心とする地震・津波対策調査（抽出数は、各県の津波危険地区居住者2,000人、4県合計8,000人）の2つの調査から成っている。調査の実施にあたっては、各県担当者の努力もあり、長文の質問票にもかかわらず、4県すべてで50%以上という高い回収率が得られた。調査にご回答くださった県民の方々に深く感謝する次第である。

また、平成16年（2004年）は、きわめて災害の多い年であったが、本調査を設計していた9月5日にM7クラスの紀伊半島南東沖地震が発生し津波警報も発表された。この地震は想定されている東南海・南海地震の震源域に近かったこともあり、ある意味で東南海・南海地震の「予行演習的」な意味合いもあると考え、この時の津波危険地区住民の対応行動についても急遽調査を行うことにした。

さらに、12月26日には、死者・行方不明者が29万人を超えるとみられるスマトラ島沖地震・津波が発生し、日本人観光客にも亡くなられた方がおられた。自然の猛威はすさまじく、災害の発生自体を抑えることはできないが、本調査が今後発生するであろう東南海・南海地震・津波災害への備えを促すことに寄与できれば、幸甚である。

平成17年3月

東京経済大学
吉井 博明